



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所  
コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経營業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	137,208	6.8	9,320		9,806		11,308	
28年3月期	147,202	8.5	6,639	69.2	5,574	74.8	7,311	50.1

(注) 包括利益 29年3月期 10,356百万円 ( %) 28年3月期 4,691百万円 ( 72.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	163.88		11.0	4.6	6.8
28年3月期	106.02	105.47	6.8	2.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7百万円 28年3月期 2百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	208,201	98,197	46.8	1,410.86
28年3月期	214,105	109,783	50.7	1,573.62

(参考) 自己資本 29年3月期 97,359百万円 28年3月期 108,562百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,090	2,821	76	98,176
28年3月期	8,565	2,470	2,945	104,308

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	1,380	18.9	1.3
29年3月期		7.00		8.00	15.00	1,035		1.0
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	7.1	2,600		2,800		2,900		42.03
通期	140,000	2.0	4,200		4,400		4,700		68.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	69,038,551 株	28年3月期	69,020,051 株
期末自己株式数	29年3月期	32,229 株	28年3月期	31,104 株
期中平均株式数	29年3月期	69,002,756 株	28年3月期	68,967,541 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	94,653	13.3	8,613		6,507		7,212	
28年3月期	83,558	9.2	816	95.0	1,950	88.8	3,332	69.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	104.50	
28年3月期	48.29	48.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	163,423		86,685		52.9		1,252.44	
28年3月期	158,445		93,990		59.2		1,359.13	

(参考) 自己資本 29年3月期 86,445百万円 28年3月期 93,785百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国経済の減速や英国のEU離脱決定等を背景に円高・株安が進行し、年度後半には米国大統領選挙の結果から為替相場をはじめ経済・金融市場に混乱が生じるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

日本造船工業会によりますと、平成28年暦年の世界新造船竣工量は6,620万総トン（前年同期比2.0%減）であります。同期間の新造船受注量は2,000万総トンを下回る1,797万総トン（前年同期比76.7%減）と24年ぶりの記録的な低水準になりました。一昨年から続いている海運不況は大底を打つたとみられるものの、本格的な新造船需要を喚起するほどの顕著な回復傾向はみられず、日本・韓国・中国のいずれの造船所も新規の受注を獲得することが困難な状況で手持工事量の減少が加速しております。このような厳しい環境を受けて、韓国においては大手造船所の集約構想、中国においては政府主導の大手国営造船所統合方針なども報じられており、これまでの枠を超えた大規模な再編・集約・撤退が進んでいくことも予想されます。

当企業集団の当連結会計年度の業績は、中核事業である新造船部門において売上対象船の多くが低船価であったことに加え、為替相場が前年度より総じて円高傾向で推移したことや船主要望による納期調整等契約条件の変更もあって、売上高は137,208百万円（前年同期比6.8%減）となりました。損益面では、新造船事業における売上高の減少に加えて、記録的な厳しい受注環境の中で中長期的な戦略に基づいて積極的な営業活動を展開し、超大型油送船（V L C C）などの新規開発船を中心に9隻を受注、6隻を内定し、3年分の受注残を確保したことに伴い、これら15隻を含めて予想原価を保守的に見積もった結果、工事損失引当金が前連結会計年度比で7,118百万円と大幅に増加（当連結会計年度第3四半期末比では5,104百万円増）し、営業損失は9,320百万円（前年同期は6,639百万円の営業利益）、経常損失は9,806百万円（前年同期は5,574百万円の経常利益）となりました。また、税金等調整前当期純損失は8,799百万円（前年同期は8,346百万円の純利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は繰延税金資産を取り崩したことにより11,308百万円（前年同期は7,311百万円の純利益）と非常に厳しい結果となりましたが、当連結会計年度末の自己資本比率は47%であり、引き続き安定的な財務体質を維持しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産	：	208,201百万円	（前期末比 2.8%減）
純資産	：	98,197百万円	（前期末比 10.6%減）
自己資本比率	：	46.8%	（前期末比 3.9ポイント減）

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に前受金減少に伴い現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末比5,904百万円減少し、208,201百万円となりました。

負債の部につきましては、主に戦略的な新規受注に伴い工事損失引当金が増加したことにより前連結会計年度末比5,682百万円増加し、110,004百万円となりました。

当連結会計年度末純資産は、主に利益剰余金が減少したことにより前連結会計年度末比11,586百万円減少し、98,197百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末に比べ6,132百万円減少し、98,176百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,090百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ11,655百万円減少しており、これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,821百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ351百万円減少しており、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ2,869百万円増加しており、これは主に借入による収入が増加したことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期（平成30年3月期）の見通し

当企業集団の主力事業である新造船事業においては、多くの主要日本海運会社が平成29年度業績は海運市況の回復により経常利益が赤字基調から黒字に復調する見込みであると公表しており、新造船需要や船価も緩やかではありますが着実に改善されるものと期待しております。しかしながら、次期売上計上予定船の受注時の船価が低水準であったことに加え、今後数年間を勝負の年と位置付け、既開発船の追加建造によるコストダウンと新規開発船による差別化の加速を図るために積極的な受注活動を継続する方針であり、船価改善に多くを期待せずに工事損失引当金の新規計上を保守的に織り込んだ厳しい業績見通しとしております。ただ、受注船価や為替水準を予測することは極めて困難であることに加えて、資機材価格の変動や市場環境の変化に応じて受注戦略を柔軟に変化させていくため、業績予想が大きく変動する可能性があります。

修繕船事業などの非新造船事業においてもさらなる事業基盤の強化を図り、継続的・安定的な利益を確保するとともに、グループ一丸となってコスト改善を図ってまいります。

次期の通期連結業績は、売上高1,400億円、営業損失42億円、経常損失44億円、親会社株主に帰属する当期純損失47億円を見込んでおります。なお、次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は640百万米ドルで1米ドル当たり110円を前提としております。

(単位：百万円)

	当期実績 (平成29年3月期)	次期見通し (平成30年3月期)	増減額 / 増減率
売上高	137,208	140,000	2,792 / 2.0%
営業損失	△9,320	△4,200	5,120 / —
経常損失	△9,806	△4,400	5,406 / —
親会社株主に帰属する 当期純損失	△11,308	△4,700	6,608 / —

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢や国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,308	98,176
受取手形及び売掛金	36,589	36,966
商品及び製品	1,470	1,532
仕掛品	9,335	7,298
原材料及び貯蔵品	1,302	1,641
前渡金	1,413	3,170
繰延税金資産	1,370	261
その他	4,270	3,631
貸倒引当金	△27	△49
流動資産合計	160,030	152,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,708	17,709
ドック船台	2,452	2,715
機械装置及び運搬具	4,865	5,620
船舶	1,115	861
工具、器具及び備品	628	604
土地	14,874	13,328
リース資産	650	564
建設仮勘定	838	1,229
有形固定資産合計	42,130	42,630
無形固定資産		
ソフトウェア	359	419
リース資産	31	7
電話加入権	29	28
その他	4	3
無形固定資産合計	423	457
投資その他の資産		
投資有価証券	7,857	9,943
長期貸付金	29	32
繰延税金資産	1,072	143
その他	2,663	2,425
貸倒引当金	△99	△55
投資その他の資産合計	11,522	12,488
固定資産合計	54,075	55,575
資産合計	214,105	208,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,192	31,457
短期借入金	6,078	6,116
リース債務	214	182
未払法人税等	692	312
前受金	35,681	30,030
保証工事引当金	552	1,873
工事損失引当金	3,258	10,376
役員賞与引当金	67	-
設備関係支払手形	629	1,710
その他	6,035	6,043
流動負債合計	85,398	88,099
固定負債		
長期借入金	10,200	11,567
リース債務	507	409
繰延税金負債	986	1,984
役員退職慰労引当金	99	106
特別修繕引当金	137	181
環境対策引当金	63	248
退職給付に係る負債	5,223	5,541
資産除去債務	991	1,164
その他	718	705
固定負債合計	18,924	21,905
負債合計	104,322	110,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,112
資本剰余金	33,906	33,911
利益剰余金	66,825	54,344
自己株式	△14	△15
株主資本合計	108,825	96,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	1,475
繰延ヘッジ損益	9	31
為替換算調整勘定	919	729
退職給付に係る調整累計額	△1,164	△1,228
その他の包括利益累計額合計	△263	1,007
新株予約権	205	240
非支配株主持分	1,016	598
純資産合計	109,783	98,197
負債純資産合計	214,105	208,201

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	147,202	137,208
売上原価	132,254	138,172
売上総利益又は売上総損失(△)	14,948	△964
販売費及び一般管理費		
役員報酬	593	524
給料及び手当	3,272	3,248
退職給付費用	251	262
福利厚生費	846	858
賃借料	377	360
租税公課	437	511
旅費及び交通費	406	379
通信費	88	90
研究開発費	492	616
設計開発費	200	123
その他	1,347	1,385
販売費及び一般管理費合計	8,309	8,356
営業利益又は営業損失(△)	6,639	△9,320
営業外収益		
受取利息	90	106
受取配当金	483	157
持分法による投資利益	2	7
その他	154	123
営業外収益合計	729	393
営業外費用		
支払利息	393	334
支払手数料	26	26
固定資産除売却損	292	90
為替差損	1,037	150
環境対策引当金繰入額	-	191
その他	46	88
営業外費用合計	1,794	879
経常利益又は経常損失(△)	5,574	△9,806
特別利益		
契約解約益	2,952	732
固定資産売却益	-	616
投資有価証券売却益	255	14
特別利益合計	3,207	1,362
特別損失		
投資有価証券評価損	385	58
減損損失	50	297
特別損失合計	435	355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,346	△8,799
法人税、住民税及び事業税	1,716	345
法人税等調整額	△709	2,479
法人税等合計	1,007	2,824
当期純利益又は当期純損失(△)	7,339	△11,623
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	28	△315
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,311	△11,308

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,339	△11,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,769	1,505
繰延ヘッジ損益	6	22
為替換算調整勘定	△100	△196
退職給付に係る調整額	△785	△64
その他の包括利益合計	△2,648	1,267
包括利益	4,691	△10,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,678	△10,038
非支配株主に係る包括利益	13	△318

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,097	33,886	61,583	△14	103,552
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	11	11			22
剰余金の配当			△2,069		△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益			7,311		7,311
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		9		2	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	20	5,242	0	5,273
当期末残高	8,108	33,906	66,825	△14	108,825

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,740	3	1,002	△375	2,370	185	1,004	107,111
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△22		0
剰余金の配当								△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益								7,311
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,767	6	△83	△789	△2,633	42	12	△2,579
当期変動額合計	△1,767	6	△83	△789	△2,633	20	12	2,672
当期末残高	△27	9	919	△1,164	△263	205	1,016	109,783

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	33,906	66,825	△14	108,825
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	4	5			9
剰余金の配当			△1,173		△1,173
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,308		△11,308
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	5	△12,481	△1	△12,473
当期末残高	8,112	33,911	54,344	△15	96,352

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△27	9	919	△1,164	△263	205	1,016	109,783
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△9		0
剰余金の配当								△1,173
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△11,308
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,502	22	△190	△64	1,270	44	△418	896
当期変動額合計	1,502	22	△190	△64	1,270	35	△418	△11,586
当期末残高	1,475	31	729	△1,228	1,007	240	598	98,197

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,346	△8,799
減価償却費	3,971	3,954
減損損失	50	297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△449	△293
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,068	7,118
その他の引当金の増減額(△は減少)	△168	1,305
受取利息及び受取配当金	△573	△263
支払利息	393	334
為替差損益(△は益)	41	△56
持分法による投資損益(△は益)	△2	△7
固定資産除売却損益(△は益)	292	90
固定資産売却損益(△は益)	-	△616
投資有価証券売却損益(△は益)	△255	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	385	58
売上債権の増減額(△は増加)	△5,790	△409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,237	1,606
前渡金の増減額(△は増加)	600	△1,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△336	△711
前受金の増減額(△は減少)	4,509	△5,638
その他	△130	737
小計	10,697	△3,047
利息及び配当金の受取額	574	266
利息の支払額	△389	△330
法人税等の支払額	△2,723	△1,096
法人税等の還付額	406	1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,565	△3,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,067	△4,650
有形固定資産の売却による収入	153	2,077
無形固定資産の取得による支出	△130	△224
投資有価証券の取得による支出	△1,221	△158
投資有価証券の売却及び償還による収入	779	49
貸付けによる支出	△21	△16
貸付金の回収による収入	35	16
その他	2	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,470	△2,821

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,315	5,115
短期借入金の返済による支出	△3,316	△4,127
長期借入れによる収入	4,200	5,100
長期借入金の返済による支出	△4,833	△4,672
配当金の支払額	△2,069	△1,173
非支配株主への配当金の支払額	△1	△98
リース債務の返済による支出	△239	△220
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,945	△76
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,045	△6,132
現金及び現金同等物の期首残高	101,263	104,308
現金及び現金同等物の期末残高	104,308	98,176

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 25社

佐世保重工業(株)、函館どつく(株)、オリイメック(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他19社

## (2) 非連結子会社数 2社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)伊万里鉄鋼センター

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 2社

(イ) 関連会社数 3社

これらの関係会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社11社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モーニング ダイダラス ナビゲーション社、グリーン アイランド マリタイム社

7月31日決算：ゴールドデン バード シッピング社

8月31日決算：名村エンジニアリング(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社については、各決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、12月決算以外の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## (ウ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (a) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法

## (b) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

## (イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (ア) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (イ) 保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

## (ウ) 工事損失引当金

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

## (エ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (オ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (カ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

## (キ) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、費用処理しております。

## (ウ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の処理方法

## (ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

## [ヘッジ手段]

デリバティブ取引

（為替予約取引、金利スワップ取引）

## [ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

（外貨建金銭債権・債務、変動金利借入）

## (ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

## (エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

## (オ)その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (連結損益計算書関係)

## (1) 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
遊休資産	土地	北海道函館市	1
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	5
遊休資産	建物 他	長崎県佐世保市	32
その他の資産	工具、器具及び備品 他	長崎県佐世保市	12
合計			50

## (経緯)

函館どつく株式会社、オリイメック株式会社及び佐世保重工業株式会社における一部の遊休資産について市場価格が下落しました。また、佐世保重工業株式会社及び同社子会社において、その他の資産で将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

## (グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

## (回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額などによっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
遊休資産	土地	北海道室蘭市	0
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	10
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	長崎県佐世保市	0
その他の資産	土地 他	長崎県佐世保市	287
合計			297

(経緯)

函館どつく株式会社、オリイメック株式会社及び佐世保重工業株式会社における一部の遊休資産について市場価格が下落しました。また、佐世保重工業株式会社及び同社子会社において、その他の資産で将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額などによっております。

## (2) 契約解約益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が受注しておりました新造船において、当社が発注者から受領していた前受金を解約料に充当することで合意解約に至ったため、2,952百万円を契約解約益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社が受注しておりました新造船において、当社が発注者から受領していた前受金を解約料に充当することで合意解約に至ったため、732百万円を契約解約益として計上しております。

(セグメント情報等)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリイメック株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機やクランク軸等の船舶用機器の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	111,398	14,954	12,396	3,217	5,237	147,202	—	147,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,495	1,495	△1,495	—
計	111,398	14,954	12,396	3,217	6,732	148,697	△1,495	147,202
セグメント利益	5,699	1,080	867	181	706	8,533	△1,894	6,639
セグメント資産	148,321	18,313	16,675	4,505	8,511	196,325	17,780	214,105
その他の項目								
減価償却費	2,041	650	421	7	358	3,477	494	3,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,563	979	379	21	41	2,983	299	3,282

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,894百万円には、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,873百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	103,937	14,728	10,936	3,093	4,514	137,208	—	137,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,542	1,542	△1,542	—
計	103,937	14,728	10,936	3,093	6,056	138,750	△1,542	137,208
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△9,602	553	764	142	847	△7,296	△2,024	△9,320
セグメント資産	147,194	16,636	16,653	4,695	7,717	192,895	15,306	208,201
その他の項目								
減価償却費	2,010	737	416	13	302	3,478	476	3,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,847	1,110	574	19	12	5,562	616	6,178

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,024百万円には、セグメント間取引消去△78百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,946百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	マーシャル諸島	その他	合計
36,926	43,509	16,779	49,988	147,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	シンガポール	その他	合計
33,154	49,095	14,627	40,332	137,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	—	—	5	—	45	—	50

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	—	—	10	—	287	—	297

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,573円62銭	1,410円86銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	109,783	98,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,221	838
(うち新株予約権) (百万円)	205	240
(うち非支配株主持分) (百万円)	1,016	598
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	108,562	97,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	68,989	69,006

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	106円02銭	△163円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	7,311	△11,308
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△) (百万円)	7,311	△11,308
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,968	69,003
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円47銭	—
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	359	—
普通株式増加数 (千株)	359	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 (千株)		—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	101,172	3.0
修繕船事業	11,104	△21.7
機械事業	7,161	△14.8
鉄構陸機事業	3,255	12.6
その他事業	3,881	△1.5
合計	126,573	△0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前期末増減率(%)
新造船事業	55,660	△57.2	275,806	△14.0
修繕船事業	11,670	△34.5	5,620	△35.2
機械事業	11,033	△3.4	4,664	2.1
鉄構陸機事業	4,488	0.2	5,638	32.9
その他事業	5,570	7.0	1,745	124.3
合計	88,421	△47.6	293,473	△13.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	106,609	△0.9
修繕船事業	14,728	△1.5
機械事業	10,936	△11.8
鉄構陸機事業	3,093	△3.8
その他事業	4,514	△13.8
合計	139,880	△2.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 役員の変動

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。なお、平成29年6月22日開催予定の当社第118回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役候補者

山 本 紀 夫 (弁護士)